



インベスコ オーストラリア債券ファンド

(毎月決算型) / (年1回決算型) 追加型投信 / 海外 / 債券



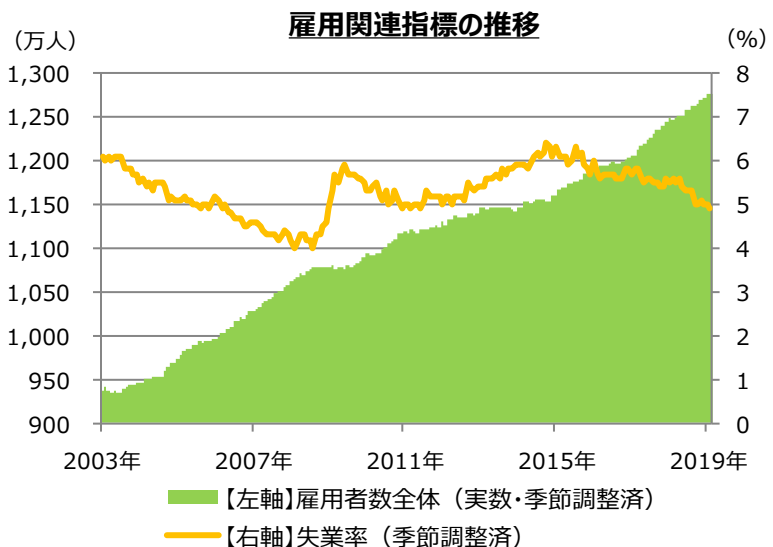
オーストラリアの経済指標の振り返り【2019年3月】

【先月のオーストラリア経済のまとめ】

- 失業率は前月から改善しましたが、労働参加率は低下しました。
フルタイム雇用者数は減少、パートタイム雇用者数は増加となり、雇用者数全体としては増加となりました。
- 2018年第4四半期の実質GDP成長率は前年同期比2.3%増となりました。
- 5年国債の利回りは、低下しました。
- 豪ドルは、対円、対米ドルで下落しました。
- 3月に行われた金融政策決定会合で、オーストラリア準備銀行（RBA）は、政策金利を1.50%で据え置くことを決定しました。

【雇用関連指標は堅調】

2019年3月21日に発表された2月の失業率は前月から改善し、4.9%となりましたが、労働参加率は前月から低下し、65.6%となりました。また、雇用者数に関しては、パートタイム雇用者数は前月から11,900人の増加、より重要とされるフルタイム雇用者数は前月から7,300人の減少となり、雇用者数全体としては4,600人の増加となりました。



【2018年第4四半期の実質GDP成長率は鈍化】

2019年3月6日に発表された2018年第4四半期の実質GDP成長率は、前年同期比2.3%増と、市場の予想（同2.6%増）、及び前期実績（同2.7%増）を下回る結果となりました。





インベスコ オーストラリア債券ファンド

(毎月決算型) / (年1回決算型) 追加型投信 / 海外 / 債券



オーストラリアの経済指標の振り返り【2019年3月】

【3月は金利が低下】

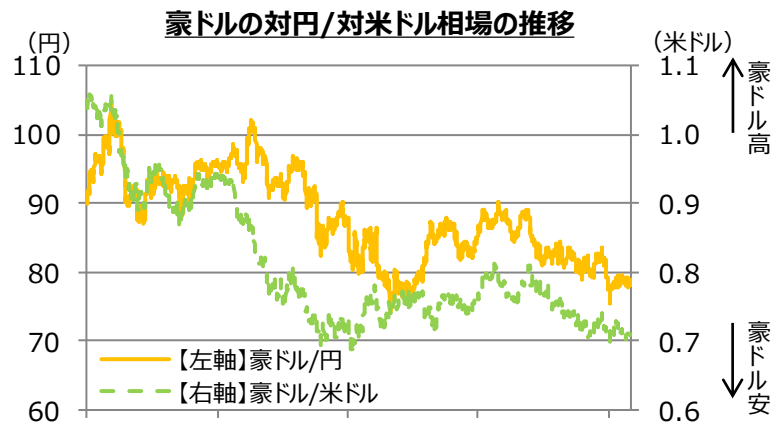
3月末のオーストラリア5年国債利回りは、2月末から0.28%低下し、1.44%となりました。当月は米国の主要な景気指標が悪化したことや、FOMCメンバーの今年の利上げ予想が0回に下方修正されたことなどを背景に、米金利が低下したことに加え、2018年第4四半期のオーストラリアのGDPが減速となったことなどを受け、金利は低下しました。



出所：ブルームバーグ。期間：2013年1月初～2019年3月末、日次。

【豪ドルは対円、対米ドルで下落】

3月の為替市場において、豪ドルは2月末から対円で約0.9%下落し、1豪ドル78円64銭となりました。また、対米ドルでは約0.7%下落し、1豪ドル0.7083米ドルとなりました。オーストラリアのGDP成長率や小売売上高、消費者信頼感指数などの主要指標が減速感を示す内容となったことなどから、豪ドルは対円、対米ドルともに下落となりました。



2013年1月 2014年7月 2016年1月 2017年7月 2019年1月

出所：ブルームバーグ。期間：2013年1月初～2019年3月末、日次。

※豪ドルの対円レートはTTMを使用。

経済指標	2018年									2019年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ウェストバック	102.38	101.78	102.13	106.06	103.63	100.52	101.49	104.34	104.43	99.56	103.8	98.82
消費者信頼感指数												
実質GDP (前年比・季節調整済)		3.1%			2.7%			2.3%			-	
基調インフレ率 (前年比)		1.80%			1.80%			1.75%			-	
名目小売売上高 (前年比・季節調整済)	2.7%	2.5%	2.9%	2.8%	3.8%	3.7%	3.5%	2.8%	2.8%	2.7%	-	-
住宅建設許可件数 (前年比)	1.8%	5.3%	2.0%	-4.0%	-13.8%	-12.5%	-13.3%	-33.4%	-21.8%	-28.9%	-	-
民間設備投資 (前期比・季節調整済)		-1.0%			0.0%			2.0%			-	
住宅価格指数 (前年比・季節調整前)		-0.6%			-1.9%			-5.1%			-	
失業率	5.6%	5.4%	5.3%	5.3%	5.3%	5.0%	5.0%	5.1%	5.0%	5.0%	4.9%	-
貿易収支 (億豪ドル)	7.21	8.55	20.39	16.69	18.80	26.85	23.35	22.06	37.69	45.49	-	-

出所：ブルームバーグ。2019年3月末現在

※数値が改訂されたものに関しては反映。

当資料ご利用の際は、3ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をお読み下さい。

ファンドの投資リスク

ファンドは、外国の公社債など値動きのある有価証券等に投資しますので、金利動向の影響や組入れた公社債などの発行者の信用状況の悪化・倒産、為替レートの変動の影響などにより、基準価額が下落し損失を被る場合があります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。購入のお申し込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認いただき、ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえ、ご自身でご判断ください。

基準価額の変動要因として、①公社債にかかるリスク（価格変動リスク・信用リスク）、②デフォルト・リスク、③カントリー・リスク、④為替変動リスク、その他の留意点などがあります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お客さまにご負担いただく費用

投資信託は、ご購入・ご換金時に直接的にご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

【直接的にご負担いただく費用】

- 購入時手数料：購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が定める**3.24%（税抜3.00%）以内**の率を乗じて得た額
- 信託財産留保額：ありません。

【信託財産で間接的にご負担いただく費用】

- 運用管理費用（信託報酬）：投資信託財産の純資産総額に**年率1.296%（税抜1.20%）**を乗じて得た額とします。
- その他の費用・手数料：
 - 毎月決算型：組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、監査費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用の中には運用状況などによって変動するものもあるため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。
 - 年1回決算型：組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。
- 監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して年率0.108%（税抜0.10%）を上限として、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払うものとします。

※お客さまにご負担いただく費用の合計額については、保有期間などによって異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	毎月決算型 取扱い 販売会社	年1回決算型 取扱い 販売会社
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○			○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		○	
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○				○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○		○	○
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○				○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○		○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○			○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○		○		○	
株式会社静岡銀行※1	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○		○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○				○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○				○	○
竹松証券株式会社※2	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第10号	○			○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○		○		○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○	○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○		○	
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号	○	○			○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○				○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○			○	
三井証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号	○				○	○
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第21号	○				○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○		○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○				○	

※1インターネットでのみのお取り扱いとなります。 ※2岩井コスモ証券株式会社への取次販売会社です。

設定・運用は

インベスコ・アセット・マネジメント

商号等：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの照会先：お問い合わせダイヤル 03-6447-3100
 受付：営業日の午前9時から午後5時まで
 ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

【当資料のお取扱いにおけるご注意】当資料はインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。ファンドの購入のお申し込みの場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。ファンドは、債券など値動きのある有価証券など（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。 RM-2019-039 3/3